

有識者構成員意見

①小野寺構成員意見

情報セキュリティ政策会議へのコメント

2013年2月22日

KDDI株式会社

代表取締役会長

小野寺 正

情報セキュリティ政策会議が安倍政権の元で開催されたことは、大変意義のあることです。情報セキュリティ（サイバーセキュリティ）の脅威は日々新しい事柄が発生していると言えるくらい、変化の激しい世界です。

これらの脅威に対応していくためには、情報セキュリティ政策会議の開催を定例化していただき、産学官が意識を合わせて対応していくことが必要です。

1. 人材育成について

これまでも、当会議の中で人材育成やリテラシーの問題を検討してきました。産業界は失われた10年、20年の間に人材育成に関わる投資を削らざるを得ない状況が続いてきた結果、情報セキュリティの基礎となるソフトウェア教育が米国のみならず発展途上国よりも遅れているのが実態です。ソフトウェアを体系的に教えられる人材が不足しているとも聞いています。関係省庁でインターネットを利用した人材育成も一部で始まっていますが必ずしも一体的な動きにはなっていないとみています。

一方、放送大学では既に情報関連のコースを開設（ソフトウェア系、情報基盤系）しており、2013年度から「情報ネットワークとセキュリティ」が情報基盤系の専門学科として開設されると聞いています。ただ、残念ながらこのようなコースが開設されることが十分知られていないのが実情です。

情報セキュリティ月間やNISCのHP等を利用して、放送大学に限らず関係各省が横串をさして国民がソフトウェア・情報セキュリティについて学ぶことができる多くの仕組みを広く知らせていく必要があります。

2. 新しい情報セキュリティ戦略について

近年の脅威の多様化、複雑化、及びクラウド、スマートフォンなどのネットワークの利活用の環境の変化に伴い、新たな情報セキュリティ戦略を具体的、実効的な次元でまとめていく必要があると感じています。多くのサイバー環境におけるプレイヤー間の連携が必要であることは以前から認識されていますが、具体的な連携手法を明確にし、連携のための具体的な施策を打ち出し、その効果を有効化させる必要があります。

省庁間の垣根を超え、かつ官民が必要な連携・協力関係を築くとともに、民間組織を含め具体的な施策実施のための戦略を明確にしていきたいと考えます。

3. 政府におけるサイバー攻撃等への対処態勢の強化等について

具体的な取り組みとして、「日常的な点検」、「守るべき資産への重点投資」、「インシデントの対応策の強化」、及び「情報収集・共有」などは重要ですが、必須の取り組みとして「各省庁におけるリスク分析の徹底」があると理解します。重点資産を把握するだけでなく、そこに存在する脆弱性、脅威を認識し、想定されるリスクを洗い出し、対策の適切な選択を行うプロセスの充実が必要と考えます。サイバー攻撃等への対処としては、上記リスク分析の結果に基づき、多くの強化施策が有効化できるものと期待します。

4. 新産業創出について

情報通信の利活用が経済再生に大きな役割を果たすことが期待されています。経団連の提言では、ビッグデータの利活用促進、オープンデータの推進、クラウド技術の利活用促進がテーマとして掲げられています。

我々、情報通信事業者にとっては、インターネットの時代に個人情報・プライバシー情報の保護並びに通信の秘密に配慮しながら、ネットワークの安心・安全を確保すると同時に、ビッグデータの利活用により、街づくり、防災などの公共分野をはじめとした社会的な課題の解決を進め、さらに産業分野における利活用によって、我が国経済の発展に貢献していけるものと考えています。これらのテーマの実現にあたっては、法律やガイドライン等の環境整備や規制緩和が重要になります。

さらに、情報セキュリティ及び情報通信の利活用の両面から、広く官民で事例や経験を共有し、諸外国に遅れることなく議論を前に進めていくことが必要です。

また、ビッグデータやクラウド技術の利活用にあたっては、各種情報が国内にとどまらず海外に置かれている場合もあります。我が国の法律やガイドラインが諸外国と整合がとれていないと国際間の情報流通に支障を与える恐れもあり、この点に対する配慮も重要だと考えています。

以 上